

(単位:千円)

平成23年度
決算状況

市区町村コード	122033	番号	3
市区町村名	市川市	市町村型	IV-1
		H23普通交付税種地区分	I-6

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国勢調査	22年	473,919人	57.40 km ²	8,256.4人	22年国調	463,083人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	466,608人					就業人口	22年国調	1,243人	35,824人	166,583人
	増減率	1.6%						17年国調	0.6%	16.0%	74.6%
住民基本台帳	24.3.31	458,679人	S40.4.1以降の合併等の状況				17年国調	1,550人	44,943人	179,830人	
	23.3.31	461,014人	0.7%	19.2%	76.7%						
	増減率	-0.5%									
区分		平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率	区分	財政指標等				
1.	歳入総額①	134,939,148	133,362,105	1,577,043	1.2%	財政力指数	1.085				
2.	歳出総額②	132,005,054	129,355,606	2,649,448	2.0	実質収支比率	3.0%				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,934,094	4,006,499	△1,072,405	△26.8	経常収支比率	92.1%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	582,640	619,272	△36,632	△5.9	公債費負担比率	9.2%				
5.	実質収支(③-④)⑤	2,351,454	3,387,227	△1,035,773	△30.6	積立金現在高	16,048,430				
6.	単年度収支⑥	△1,035,773	△2,153,583	1,117,810		うち財政調整基金	8,118,237				
7.	積立金⑦	13,370	1,394,361	△1,380,991	△99.0	地方債現在高	69,316,231				
8.	繰上償還金⑧	0	476,500	△476,500	皆減	債務負担行為支出予定額	27,289,852				
9.	積立金取崩し額⑨	85,374	0	85,374	皆増						
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△1,107,777	△282,722	△825,055							
基準財政需要額		57,038,853				財政健全化判断比率					
基準財政収入額		57,950,555				実質赤字比率				-%	
標準財政規模		77,501,871				連結実質赤字比率				-%	
うち臨時財政対策債発行可能額		2,281,744				実質公債費比率				2.0%	
						将来負担比率				7.1%	
地方公営事業会計の状況						一部事務組合加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出金(基準内繰出金)		
下水道	企非	8,194,061	8,047,588	146,291	1,949,214	-%	千葉県後期高齢者広域連合	2,142,370	0		
国保(事業)	事	40,845,405	39,873,175	255,894	4,150,000		千葉県市町村総合事務組合	109,090	0		
市場事業	企非	110,085	106,554	3,531	15,000	-					
介護老人保健施設	企非	1,055,237	1,035,201	20,036	410,000	-					
介護保険	事	18,685,877	18,637,394	64,961	2,808,320						
介護サービス事業	事	209,838	209,838	0	159,081						
市川駅南口再開発	企非	866,075	866,075	0	0	-					
後期高齢者医療	事	3,630,660	3,621,194	9,466	510,829						
病院事業	企適	1,682,854	1,682,854	0	430,381	-					
							第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
							第三セクター等名	H23年度末の債務保証額又は損失補償額			
							市川市土地開発公社	536,947			
地域指定等の状況		特別職等(H24.4.1現在)				一般職員等					
広域近郊整備	○	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円			
公害防止	○		市町村長	19年4月1日	10,160 百円	一般職員	2,916	3,594 百円			
低工山村振興			副市町村長	19年4月1日	8,370	うち技能労務職員	293	3,631			
過疎地域			教育長	19年4月1日	7,280	うち消防関係職員	512	3,434			
農工			議会議長	19年4月1日	7,240	教育公務員	74	3,637			
リゾート			副議長	19年4月1日	6,520	臨時職員	0	0			
半島振興			議会議員	19年4月1日	6,040	合計	2,990	3,595			

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

(単位:千円)

番号		3		市町村名		市 川 市		市町村類型		IV-1	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	77,341,052	57.3%	0.1%	71,109,789	人件費	30,303,797	23.0%	△0.5%	28,394,384	27,499,959	34.3%
地方譲与税	817,210	0.6	△2.8	817,210	うち職員給	21,555,181	16.3	△2.5	19,713,297		
利子割交付金	207,574	0.2	△25.2	207,574	扶助費	31,915,497	24.2	5.6	9,098,777	9,090,257	11.4
配当割交付金	243,598	0.2	125.0	243,598	公債費	8,912,851	6.7	△3.3	8,564,937	8,564,937	10.7
株式等譲渡所得割交付金	50,102	0.0	△15.8	50,102	元利償還金	7,820,059	5.9	△2.6	7,517,139	7,517,139	9.4
地方消費税交付金	3,596,822	2.7	△0.1	3,596,822	元金	1,092,792	0.8	△8.3	1,047,798	1,047,798	1.3
自動車取得税交付金	236,983	0.2	△14.5	236,983	一時借入金利息	0	0.0	-	0	0	0.0
軽油引取税交付金	0	0.0	-		義務的経費小計	71,132,145	53.9	1.8	46,058,098	45,155,153	56.4
地方特例交付金等	971,000	0.7	21.9	971,000	物件費	23,703,908	18.0	3.9	18,822,792	17,166,562	21.4
地方交付税	867,557	0.7	307.5		維持補修費	1,318,081	1.0	△3.2	1,011,874	875,424	1.1
内訳				0	補助費等	4,220,891	3.2	△2.9	3,687,390	3,079,222	3.8
普通交付税	0	0.0	-		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	991,500	0.7	△0.8	0	0	0.0
特別交付税	305,430	0.3	43.5		経常的繰出金	8,462,897	6.4	6.0	7,508,825	7,508,825	9.4
震災復興特別交付税	562,127	0.4	皆増		経常的経費小計	109,829,422	83.2	2.3	77,088,979	73,785,186	92.1
一般財源計	84,331,898	62.5	1.1	77,233,078	積立金	437,983	0.3	△85.0	308,988		
交通安全対策特別交付金	55,376	0.0	△6.0	55,376	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0		73,785,186
分担金及び負担金	917,146	0.7	9.7	0	繰出金(経常的なものを除く)	3,675,433	2.8	2.8	3,640,300		
使用料	3,411,184	2.5	1.0	501,930	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		12,331,598
手数料	1,105,537	0.8	4.2	0	投資的経費	18,062,216	13.7	16.8	9,397,504		
国庫支出金	22,684,526	16.8	6.8		うち人件費	1,035,964	0.8	20.9	1,029,512		
国有提供施設等所在市町村助成金	0	0.0	-	0	普通建設事業費	17,352,673	13.2	12.3	8,839,111		
都道府県支出金	7,178,333	5.3	2.9		内訳						
財産収入	190,020	0.1	△46.6	120,933	補助	7,095,722	5.4	△1.8	946,942		
寄附金	586,991	0.4	100.1		単独	10,256,951	7.8	24.6	7,892,169		
繰入金	1,331,008	1.0	150.8		災害復旧事業費	709,543	0.5	6413.8	558,393		
繰越金	4,006,499	3.0	△34.8		失業対策事業費	0	0.0	-	0		
諸収入	3,080,630	2.3	15.3	13,470	合計	132,005,054	100.0	2.0	90,435,771		
地方債	6,060,000	4.5	△5.0		うち東日本大震災分	2,250,243	1.7	皆増			
うち減収補てん債特別分	0	0.0	-								
うち臨時財政対策債	2,200,000	1.6	△26.7								
合計	134,939,148	100.0	1.2	77,924,787							
うち東日本大震災分	2,308,671	1.7	皆増								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村個人分	35,555,068	46.0%	△1.9	0	議会費	937,786	0.7%	29.7%	937,785	道路舗装率	99.6%
市町村法人分	3,505,669	4.5	2.2	212,277	総務費	14,976,282	11.3	△5.7	13,457,410	道路改良率	87.8%
固定資産税	27,755,599	35.9	1.1	0	民生費	52,888,258	40.1	5.8	26,722,250	上水道普及率	98.4%
軽自動車税	212,742	0.3	2.4	0	衛生費	15,524,416	11.8	1.5	12,337,059	下水道普及率(人口)	68.5%
市町村たばこ税	2,646,732	3.4	13.6		労働費	174,919	0.1	23.0	159,414	し尿収集率	2.0%
鉱産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	281,715	0.2	14.6	246,155	し尿衛生処理率	100.0%
特別土地保有税	962	0.0	皆増		商工費	1,485,862	1.1	6.2	506,675	ごみ収集率	100.0%
法定普通税小計	69,676,772	90.1	0.0	212,277	土木費	14,581,278	11.1	△5.9	9,056,345	ごみ焼却処理率	85.7%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	6,385,714	4.8	14.6	5,684,500	保育施設充足率	88.6%
目的税	7,664,280	9.9	1.3	0	教育費	15,142,713	11.5	△1.6	12,201,131	幼稚園施設充足率	73.0%
内訳					災害復旧費	709,543	0.5	6413.8	558,393	小学校非木造比率	99.9%
入湯税	0	0.0	-	0	公債費	8,916,568	6.8	△3.3	8,568,654	中学校非木造比率	99.9%
事業所税	1,433,017	1.8	4.1		諸支出金	0	0.0	-	0		
都市計画税	6,231,263	8.1	0.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
水利地益税等	0	0.0	-		合計	132,005,054	100.0	2.0	90,435,771		
合計	77,341,052	100.0	0.1	212,277							
国民健康保険税(料)	10,945,269		1.2		平成23年度大規模事業(かつこ書きは、平成23年度事業費 単位:百万円)						
内訳					<ul style="list-style-type: none"> ・本八幡北口地区再開発事業(A地区)(2,781) ・小・中学校耐震補強事業(1,438) ・東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業(1,265) ・都市計画道路3・4・18号整備事業(1,192) ・クリーンセンター延命化事業(396) 						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	98.2%	27.0%	93.2%								
市町村民税	97.6%	23.7%	91.2%								
固定資産税	98.7%	33.3%	95.1%								
国民健康保険税(料)	84.1%	14.5%	55.0%								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。